

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三田 昌弘

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号

【電話番号】 03-3290-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 野本 萬年

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期	第49期	第48期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	7,617,544	7,973,009	16,333,342
経常利益	(千円)	32,790	134,008	525,596
四半期(当期)純利益	(千円)	23,241	127,048	583,469
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	20,822	135,447	590,093
純資産額	(千円)	5,364,738	5,638,420	5,774,843
総資産額	(千円)	9,154,798	9,430,608	9,875,728
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2.55	15.09	65.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	58.6	59.8	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	404,685	630,701	448,225
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	556	178,107	119,470
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	249,977	483,870	240,808
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	810,491	607,591	638,868

回次		第48期	第49期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.86	11.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、外需においては、米国は数四半期に渡り民需が堅調であり、欧州は輸出主導で緩やかに回復基調となっておりますが、新興国の景気拡大は鈍化傾向が継続しております。一方内需においては、景気対策関連事業の執行に伴い、公共投資が本格化し、国内景気は上昇傾向が継続しております。

経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、情報サービス産業の8月の売上高は、前年同月比0.6%増と2ヵ月ぶりの増加となりましたが、売上高全体の半分弱を占める「受注ソフトウェア」は同比2.0%減少いたしました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、受注高8,268百万円(前年同四半期比382百万円増、4.8%増)、売上高は7,973百万円(同355百万円増、4.7%増)、営業利益は173百万円(同95百万円増、122.6%増)、経常利益は134百万円(同101百万円増、308.7%増)、四半期純利益は127百万円(同103百万円増、446.6%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

コンピュータソフトウェアの開発を受託して行う事業

a. 公共システム開発事業

受注高は2,386百万円(前年同四半期比49百万円減、2.0%減)、売上高は2,472百万円(同142百万円増、6.1%増)、営業利益は112百万円(同52百万円増、87.0%増)となりました。

受注高につきましては、前年同四半期を下回る結果となりました。売上高につきましては、通信系において減少はあったものの、官公庁、金融、報道系において、案件獲得を積極的に推進したことにより好調に推移し、損益面においても前年同四半期比で増益となりました。

b. ネットワークシステム開発事業

受注高は1,033百万円(前年同四半期比214百万円増、26.3%増)、売上高は902百万円(同138百万円増、18.1%増)、営業利益は43百万円(前年同四半期は18百万円の損失)となりました。

航空宇宙系、ネットワーク監視系各分野において、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに前年同四半期比で大幅に増加し、損益面においても利益計上となりました。

お客様の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズで最適な情報技術を請け負う事業

a. システムインテグレーション事業

受注高は882百万円(前年同四半期比182百万円増、26.0%増)、売上高は982百万円(同193百万円増、24.6%増)、営業利益は26百万円(前年同四半期は84百万円の損失)となりました。

運輸系においては、大型のリプレイス開発案件の受注獲得を推進したことにより好調に推移いたしました。医療系においては、電子カルテ、オーダリング案件を主軸に、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高、収益ともに好調に推移いたしました。

b. ITサービス事業

受注高は2,005百万円(前年同四半期比158百万円減、7.3%減)、売上高は1,933百万円(同50百万円減、2.5%減)、営業利益は83百万円(同8百万円増、11.6%増)となりました。

インフラ構築およびERP系の業務において、継続・新規案件の獲得を積極的に推進しましたが、受注高、売上高ともに前年同四半期を下回る結果となりました。損益面においては、民需系の開発業務が好調に推移したとことにより、前年同四半期比で増益となりました。

c. サポートサービス事業

受注高は472百万円(前年同四半期比33百万円増、7.6%増)、売上高は426百万円(同3百万円増、0.8%増)、営業損失は24百万円(前年同四半期は13百万円の損失)となりました。

SO(System Outsourcing)業務において、継続・新規案件の獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに前年同四半期比で増加いたしました。損益面においては、既存顧客からの発注単価低下等の要因により、損失額が拡大いたしました。

その他

拠点として地域性をもち独立した経営単位のセグメント、および報告セグメントに含まれない機器販売等であります。

受注高は1,487百万円(前年同四半期比159百万円増、12.0%増)、売上高は1,255百万円(同72百万円減、5.4%減)、営業利益は60百万円(同1百万円増、2.5%増)となりました。

受注高は、各拠点において、継続・新規案件の獲得を積極的に推進したことにより好調に推移いたしました。売上高は前年同四半期比で減少となりましたが、損益面では、受注獲得による稼働率の向上などにより、増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

流動資産

流動資産残高は5,263百万円(前連結会計年度末比520百万円減、9.0%減)となりました。主な増減要因は、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の増加であります。

固定資産

固定資産残高は4,166百万円(前連結会計年度末比75百万円増、1.8%増)となりました。主な増加要因は、社内基幹システムの開発に伴うソフトウェア仮勘定の増加であります。

流動負債

流動負債残高は2,375百万円(前連結会計年度末比616百万円減、20.6%減)となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少であります。

固定負債

固定負債残高は1,416百万円(前連結会計年度末比307百万円増、27.7%増)となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加であります。

純資産

純資産残高は5,638百万円(前連結会計年度末比136百万円減、2.4%減)となりました。主な減少要因は、「従業員持株会信託型E S O P」の導入に伴う自己株式の取得による減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、607百万円(前連結会計年度末比31百万円減、4.9%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、たな卸資産の増加(265百万円)などがあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上(161百万円)、売上債権の減少(761百万円)などにより、630百万円の増加(前第2四半期連結累計期間は404百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、無形固定資産の取得による支出(146百万円)などにより、178百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、長期借入れによる収入(487百万円)などがあったものの、短期借入金の純減(550百万円)、長期借入金の返済による支出(150百万円)、「従業員持株会信託型E S O P」の導入に伴う自己株式の取得による支出(189百万円)などにより、483百万円の減少(前第2四半期連結累計期間は249百万円の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,440,000
計	36,440,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,110,000	9,110,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	9,110,000	9,110,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		9,110,000		1,737,237		507,237

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	3,190,000	35.02
キーウェアソリューションズ 従業員持株会	東京都世田谷区上北沢5丁目37-18	894,600	9.82
株式会社ジェイアール東日本情 報システム	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	240,000	2.63
日本ビューレット・パッカード 株式会社	東京都江東区大島2丁目2-1	240,000	2.63
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	227,600	2.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	134,200	1.47
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	100,000	1.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	100,000	1.10
八反田 博	東京都府中市	78,100	0.86
東京新宿木材市場株式会社	東京都世田谷区上北沢5丁目37-18	76,000	0.83
計		5,280,500	57.96

(注) 上記のほか、自己株式として、当社所有の株式607,599株(6.67%)および「従業員持株会信託型E S O P」(所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」)所有の株式361,800株(3.97%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 607,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,501,400	85,014	
単元未満株式	普通株式 1,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,110,000		
総株主の議決権		85,014	

(注) 「従業員持株会信託型E S O P」の信託財産(所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」)361,800株(議決権の数3,618個)は、「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キーウェアソリューションズ株式会社	東京都世田谷区上北沢5丁目37-18	607,500	361,800	969,300	10.64
計		607,500	361,800	969,300	10.64

(注) 他人名義で所有している自己株式の名義人、住所及びその理由等は次のとおりであります。

名義人：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

住 所：東京都中央区晴海1丁目8-11

理由等：「従業員持株会信託型E S O P」の信託財産として所有のため

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,868	607,591
受取手形及び売掛金	4,476,856	3,715,157
商品及び製品	164,113	199,694
仕掛品	235,426	464,911
その他	273,026	279,417
貸倒引当金	3,981	3,102
流動資産合計	5,784,310	5,263,670
固定資産		
有形固定資産	154,787	145,150
無形固定資産		
のれん	590,341	570,834
その他	245,983	336,772
無形固定資産合計	836,325	907,607
投資その他の資産		
投資有価証券	2,878,820	2,858,680
その他	223,182	257,197
貸倒引当金	1,698	1,698
投資その他の資産合計	3,100,304	3,114,179
固定資産合計	4,091,417	4,166,937
資産合計	9,875,728	9,430,608
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	733,203	661,316
短期借入金	750,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	335,000
未払法人税等	26,632	34,561
賞与引当金	214,883	418,959
受注損失引当金	6,815	1,058
その他	960,469	724,719
流動負債合計	2,992,004	2,375,614
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,302,766
資産除去債務	91,456	92,416
その他	17,423	21,390
固定負債合計	1,108,879	1,416,572
負債合計	4,100,884	3,792,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	3,672,651	3,714,675
自己株式	159,181	346,027
株主資本合計	5,757,944	5,613,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,899	25,298
その他の包括利益累計額合計	16,899	25,298
純資産合計	5,774,843	5,638,420
負債純資産合計	9,875,728	9,430,608

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	¹ 7,617,544	¹ 7,973,009
売上原価	6,274,414	6,545,974
売上総利益	1,343,129	1,427,034
販売費及び一般管理費	² 1,264,991	² 1,253,134
営業利益	78,137	173,900
営業外収益		
受取利息	1,859	1,839
受取配当金	1,033	1,333
保険事務手数料	2,886	-
助成金収入	3,877	5,109
持分法による投資利益	-	2,508
その他	2,591	5,074
営業外収益合計	12,248	15,864
営業外費用		
支払利息	16,097	20,224
支払手数料	33,297	33,202
持分法による投資損失	6,261	-
その他	1,939	2,328
営業外費用合計	57,595	55,755
経常利益	32,790	134,008
特別利益		
事業譲渡益	-	27,694
ゴルフ会員権売却益	2,243	-
特別利益合計	2,243	27,694
税金等調整前四半期純利益	35,034	161,703
法人税等	11,792	34,655
少数株主損益調整前四半期純利益	23,241	127,048
四半期純利益	23,241	127,048

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,241	127,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,837	8,532
持分法適用会社に対する持分相当額	418	133
その他の包括利益合計	2,419	8,398
四半期包括利益	20,822	135,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,822	135,447
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,034	161,703
減価償却費	74,588	61,746
のれん償却額	19,507	19,507
受注損失引当金の増減額(は減少)	15,091	5,756
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,332	878
受取利息及び受取配当金	2,892	3,172
支払利息	16,097	20,224
持分法による投資損益(は益)	6,261	2,508
ゴルフ会員権売却損益(は益)	2,243	-
売上債権の増減額(は増加)	132,610	761,698
たな卸資産の増減額(は増加)	159,240	265,066
その他の資産の増減額(は増加)	10,247	4,399
仕入債務の増減額(は減少)	88,250	71,886
賞与引当金の増減額(は減少)	2,871	204,076
未払消費税等の増減額(は減少)	5,986	66,370
その他の負債の増減額(は減少)	111,410	161,378
その他	9,198	22,319
小計	375,248	625,220
利息及び配当金の受取額	23,069	36,789
利息の支払額	16,476	21,716
法人税等の支払額	36,030	9,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,685	630,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,629	1,071
無形固定資産の取得による支出	22,443	146,934
投資有価証券の売却による収入	2,000	5,000
差入保証金の差入による支出	30,330	29,997
差入保証金の回収による収入	80,125	403
貸付金の回収による収入	772	300
その他	20,052	5,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	556	178,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	550,000
長期借入れによる収入	-	487,766
長期借入金の返済による支出	150,000	150,000
自己株式の取得による支出	-	189,995
自己株式の売却による収入	-	3,149
配当金の支払額	22	84,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,977	483,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	155,264	31,277
現金及び現金同等物の期首残高	965,756	638,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 810,491	¹ 607,591

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(従業員持株会信託型E S O Pの導入と会計処理)

当社は、当社グループの従業員に対する福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブ付与により従業員の経営参画意識を一層高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」(以下「E S O P信託」という)の導入を決定し、平成25年8月19日付けで信託契約を締結いたしました。

E S O P信託による当社株式の取得および売却については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。したがってE S O P信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として処理しております。また、E S O P信託の資産および負債ならびに費用および収益については、四半期連結財務諸表に含めて計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日におけるE S O P信託が所有する当社株式の数および簿価は、361,800株、186,816千円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

下記の賃借物件の保証金について、当社、貸主および金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該保証金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
八幡山本社	283,889千円	254,006千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社および連結子会社は、請負契約を除く受注の売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用しており、事業の性質上第4四半期連結会計期間にこれらの検収が集中する傾向にあります。このため、当社および連結子会社の売上高は第4四半期連結会計期間に著しく増加し、業績に季節的変動が生じます。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	521,775千円	489,031千円
賞与引当金繰入額	49,845千円	89,708千円
貸倒引当金繰入額	1,332千円	878千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	810,491千円	607,591千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	810,491千円	607,591千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	85,024	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結会計期間から導入いたしました「従業員持株会信託型E S O P」の信託契約に基づき自己株式の取得および売却を行っており、取得による増加が189,965千円、売却による減少が3,149千円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式が186,816千円増加しており、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は346,027千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	ITサービス 事業	サポートサー ビス事業 (注)4	
売上高						
外部顧客への売上高	2,330,211	764,337	788,373	1,983,083	423,258	6,289,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,610		5,040	54,037	159,638	260,325
計	2,371,821	764,337	793,413	2,037,121	582,896	6,549,590
セグメント利益又は損失()	60,370	18,910	84,492	74,883	13,227	18,624

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,328,278	7,617,544		7,617,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161,680	422,005	422,005	
計	1,489,958	8,039,549	422,005	7,617,544
セグメント利益又は損失()	58,982	77,606	531	78,137

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額531千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「サポートサービス事業」のセグメント間の内部売上高は、キーウェアソリューションズ(株)とキーウェアマネジメント(株)が平成24年4月1日付けで合併したことに伴い、前第2四半期累計期間と比較して大幅に減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	ITサービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,472,551	902,455	982,240	1,933,060	426,735	6,717,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,112	560	11,732	66,286	180,953	310,644
計	2,523,664	903,015	993,972	1,999,347	607,688	7,027,689
セグメント利益又は損失()	112,890	43,357	26,792	83,544	24,165	242,419

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,255,964	7,973,009		7,973,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	297,713	608,358	608,358	
計	1,553,677	8,581,367	608,358	7,973,009
セグメント利益又は損失()	60,461	302,880	128,980	173,900

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 128,980千円は、セグメント間取引消去1,083千円および各報告セグメントに配分していない全社費用等による影響額 130,064千円を含んでおります。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円55銭	15円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	23,241	127,048
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	23,241	127,048
普通株式の期中平均株式数(株)	9,109,970	8,421,009

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定における「期中平均株式数」は、「従業員持株会信託型E S O P」の所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

キーウェアソリューションズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。